

公共事業に対するイメージとその実態に関する調査

九州大学大学院

○学生員 堤 啓  
学生員 佐々木 亨

正会員 松山 龍太郎  
フェロー 小松 利光

1. はじめに

公共事業は現在非常に厳しい状況にある。確かに現在の体質や進め方には改善すべき点も多いが、公共事業すべてを否定するような昨今の風潮は明らかに行き過ぎであると思われる。このような風潮を作り出している背景の一つには、住民の意識形成に強い影響力をもつ一部のマスコミやジャーナリストによる公共事業批判があるものと考えられるが、社会基盤整備である公共事業が人々に全く必要とされなければならないのではなく、安全で安心して生活できる社会環境作りには公共事業は不可欠である。ここでは、公共事業に対する表面的なイメージだけでなく、一歩踏み込んで人々の心の奥に存在する意識をピックアップして分析し、公共事業に対する意識の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

- (1) 住民からの生の声を吸い上げるために、すべて対面による会話を通じての聞き取り調査とし、福岡市東区香椎において355のサンプルを得た。
- (2) 調査の質を保つために、一般アルバイトは一切使わず、水理学・河川工学系研究室のスタッフ・院生・4年生のみで行った。
- (3) 一般住民との比較を行うために、九州大学の土木系学科2、3年生についても同様の調査を実施した(表-1参照)。

3. 調査結果および考察

図-1、2は公共事業に対する一般的なイメージを示したもので、それぞれ「公共事業全般に対する満足度」、「現在の公共事業への予算の適正度」に関する住民の意識を表している。前者に関しては「どちらとも言えない」との回答が4割近くを占めており、明確な回答を避けた人の割合が比較的高い。しかし公共事業全般に対してはどちらかと言えば不満足と感じている人が多いと言える。また後者の質問に対しては「もっと増やすべき」、「今のままでよい」との肯定的な回答に比べ、「もっと減らすべき」という否定的な回答が占める

表-1 サンプル数

	男性	女性	無回答	合計
香椎地区	172	181	2	355
九大生	137	20	0	157

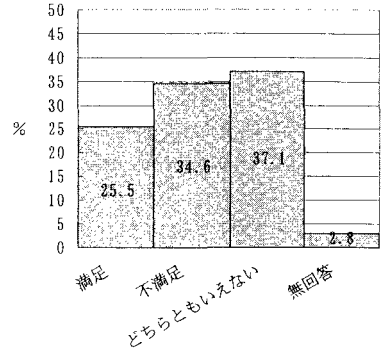


図-1 公共事業全般に対しての満足度 (香椎地区住民)

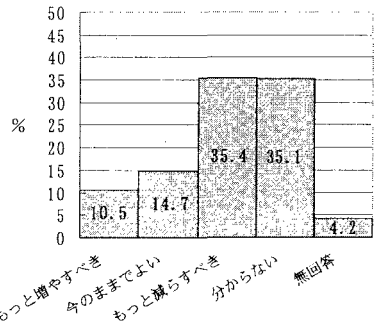


図-2 公共事業への予算の適正度 (香椎地区住民)

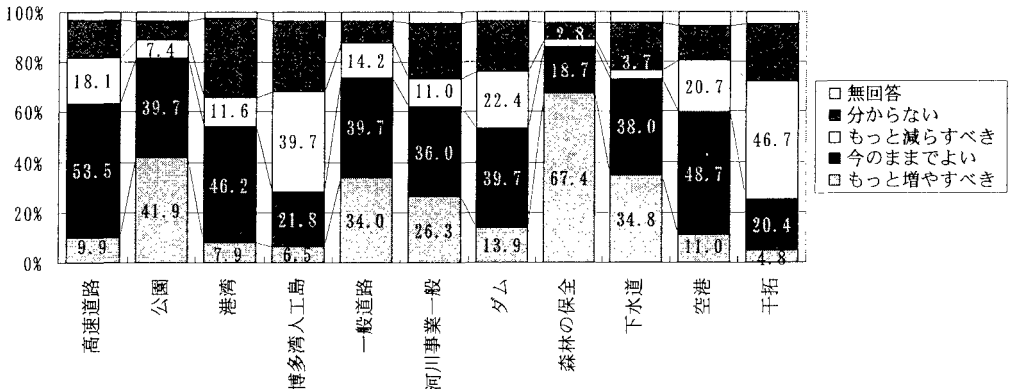


図-3 個別の事業の予算規模の適正度に対する意識 (香椎地区住民)

割合が高く、公共事業全体としての予算は減らすべきとの意見が多いことがわかる。これらは公共事業のすべてを否定するような昨今の風潮を表しているものと考えられる。

図-3は個別の事業の予算規模の適正度に対する意識を示したものである。項目別の予算規模で見ると、

- (a) 減らすべき：干拓、博多湾人工島
- (b) ほぼ現状でよい：高速道路、空港、ダム、港湾事業
- (c) 少し増やすべき：一般道路事業、下水道、河川事業一般
- (d) 増やすべき：公園、森林の保全

となっており、大部分の項目に関して肯定的な意見であることがわかる。これは先に示した現在の公共事業全体としてのイメージと一致しない。

そこで、公共事業全体に対するイメージと個別の事業に対するイメージとの関係を見るために、図-2において現在の公共事業全体の予算は「減らすべき」と回答した人のうち、各事業項目の予算については「増やすべき」または「今のままでよい」との肯定的な回答をした人の割合を図-4に示す。公共事業全体としての予算は減らすべきと回答したにもかかわらず、博多湾人工島、ダム、干拓を除くすべての項目については、5割を超える人々が各事業に対して肯定的な意見であることがわかる。ここで、事業項目別の予算について肯定的な意見が特に多かったのは森林の保全、公園、下水道などの環境配慮型、生活密着型の公共事業であり、「もっと減らすべき」との否定的回答は、現在実施されている事業において必要性への疑問、自然環境の破壊などの問題を抱えている干拓、人工島、ダムなどの事業である。これはマスコミによる公共事業批判や、一部ジャーナリストの意見が強く影響しているものと考えられる。

図-5は香椎地区で得られたサンプルと、九州大学の土木系学科2・3年生から得られたサンプルとを比較したものである。すべての事業に関して、九州大学の学生は香椎地区の住民に比べて肯定的な意見が若干多いが、両者はほぼ同様の傾向を示している。一般の住民に比べて公共事業への関心が強いと思われる土木系学科の学生でさえ、マスコミ等の影響を強く受けていることがわかる。

#### 4. 結論

- (1) 公共事業全般については、どちらかと言えば不満足であり、予算も減らすべきとの意見が多い。
- (2) しかしながら、項目別の予算規模で見ると、大部分の項目に対して肯定的な意見となっており、特に生活密着型の事業に対してはかなり強い要請がみられる。
- (3) 以上の考察から、総論では公共事業に批判的な人々も、各論ではかなりの項目について事業を必要としており、肯定的な意見が強い。この差異は、マスコミや一部ジャーナリスト等の影響を受けて、人々は公共事業に対しては悪いイメージを持っているが、より具体的に項目別に考えてみるとやはり事業(とりわけ生活密着型事業)を必要と考えていると思われる。

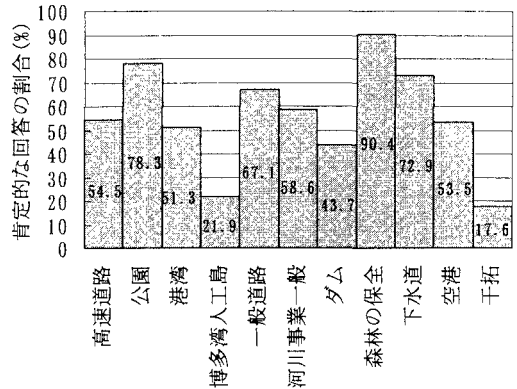


図-4 「公共事業に対する一般的なイメージ」と「個別の予算規模の適正度に対する意識」との関係 (母集団は公共事業全体に対して否定的な人々)

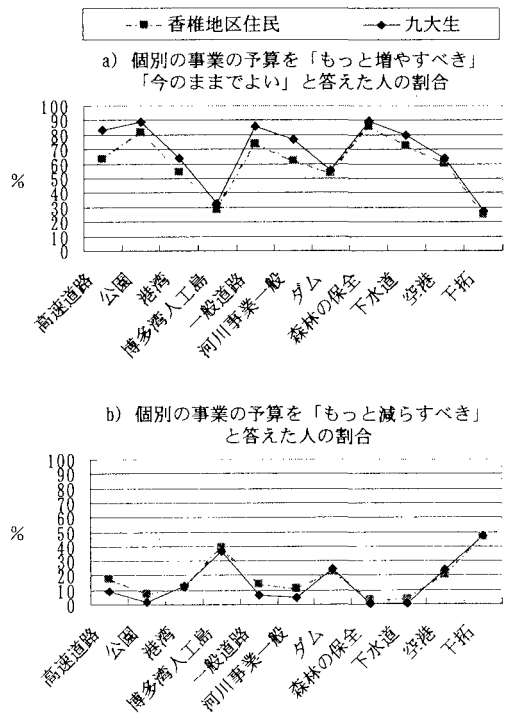


図-5 香椎地区住民・九大生の比較